

行政視察報告書

令和 6 年 11 月 18 日

長浜市議会議長 高山 亨 様

長浜市議会議員 杉 本 英 一

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

- 1 視察目的 ①日立 BRT(バス・ラビッド・トランジッド)について
②産業団地の整備について
2. 視察期間 令和 6 年 11 月 5 日～11 月 6 日
3. 視察場所及び目的
① 茨城県日立市(ひたち BRT【バス・ラビッド・トランジッド】について)
② 栃木県栃木市(産業団地の整備について)

4. 調査内容感想等

・視察の目的

① 日立市はいつから BRT を計画し、実現までにどのくらい年月を要したのか。また何故実行されようと思われたのか。さらに当該長浜市では、実現可能かどうか、等参考になるアドバイスをいただければと思い、視察いたしました。

② 栃木市には、北関東自動車道と東北自動車道が通っており、IC が 5 か所ありますが、特に栃木 IC と都賀 IC の近辺では、産業団地の造成工事が進んでおり、また他にも工業団地が 7 か所あります。何故次々と企業が誘致できるのか、行政としてどのようなことをされているのかを伺いたく、視察しました。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

① 日立市は平成 17 年に、日立電鉄線が廃線になったのをきっかけに、市が平成 20 年に電鉄線跡地を取得して、跡地活用整備基本構想を策定し、その後 8 年を経て、平成 23 年に第 1 期区間 約 3 キロを完成させ、第二期・第三期と順次延伸し、平成 31 年に全長約 13 キロの BRT 専用道路を完成させています。苦節の 8 年間であったと伺いました。地元住民とのたび重なる協議・経路の途中には JR 線が走っており、跨線橋が必要なので、JR との打ち合わせ、また警察との協議(専用道路と一般道路との区別)、光ケーブルの敷設、等本当に苦労されたそうです。運営は、茨城交通が行っています。

日立市は環境整備(路線の舗装修復・除草)だけをするそうで、年間約 4 千万程を支出しています。将来は JR 日立市駅迄の延伸も予定されているし、岩手県塩釜市・宮城県気仙沼市・福井県永平寺町、などで実施されている LEVEL4 の無人運転も計画されています。当該長浜市が何か学べる事・真似る事があるのかどうか。現実には長浜市に BRT が導入可能なのか。勿論日立市とは全く比較できませんが、日立市都市建設部都市政策課の職員の方から、BRT に関することは何でも聞いて下さいとの言葉を頂きました。この事だけでも今回の視察は大変意義があったと思っております。

② 栃木市は東北自動車道と北関東自動車道の結節点である利便性を活かし、栃木インターチェンジ付近の「栃木インター産業団地」。都賀インターチェンジ付近の「平川産業団地」の造成に現在取り組んでいます。ここで一番問題になってくるのが土地の確保です。円滑な、それぞれの事業推進においては、地権者との良好な関係構築が課題であることを踏まえ、解決に向けた取り組みとして、分散していた住居を周辺環境とコミュニティを最大限考慮した換地とするために、説明会の他に個別訪問を重ね、それぞれの希望や事情を確認して、順調な物件の移転を進めておられます。まず「栃木インター産業団地」の場合、112 名の地権者がおり、地区内居住者が 7 世帯ありましたが、解決に向けての取り組みとして「栃木インター周辺開発研究会」を立ち上げて、役員会・総会・説明会・座談会・先進地視察研修・意向調査を繰り返し行って、地権者相互の理解を深める事によって開発が進んだと言われました。この産業団地は、政府の「デジタル田園

都市国家構想基本方針」に基づくデータセンター地方拠点整備として取り組んでおられます。また「平川産業団地」においては「都賀インターチェンジ」から車で僅か 5 分という利点があり、アクセスの県道も今年度幅員 28m の 4 車線化で供用開始となっています。何故このように次々と産業団地を開発し、企業を誘致できるのか を訪ねますとそれは「東京サテライト」のおかげですと答えられました。初めて耳にしました。東京都港区虎ノ門の虎ノ門ヒルズビジネスタワー 15 階にある「東京サテライトオフィス」です。このオフィスに栃木市の職員が 1 名 週 2～3 回出向き、東京圏の人や企業に対して、いろいろな関係を構築しながら、市内企業と東京圏企業との事業連携や企業誘致、或いは栃木市への移住促進などに取り組んでいます。1 名の職員で、年間およそ 2000 枚の名刺の交換をされるそうです。栃木市から東京まで約 80 k m ですから通勤可能圏という事もあります。若い職員が伸び伸びと自由に人間関係を構築し、その結果様々な企業誘致に成功しているという事実。当該長浜市の企業誘致は栃木市とは反対の方法の様な気がします。まずは企業を決め誘致には土地が必要であるという事を、地権者の方に理解をして貰い企業誘致の土地を確保していくという方法でなければ、なかなか前には進まないと感じます。栃木市のように東京に職員を派遣することは難しいとは思いますが、何か具体的な方針を早急に考えなければならぬと考えさせられました。